

問 大船渡駅周辺区域の被災跡地の活用は

答 土地利用の促進を図る



平山 仁 議員

問 当市の中心部である大船渡駅周辺区域は、復興後の牽引役として発展が望まれている一方で、

「現在及び将来の土地利用状況」によると、公共施設用地を除く区域内の宅地約25%が利用未定となっている。今後の被災跡地の活用を伺う。

答 局長 市としては、JR大船渡線から海側の整備を先行し、商業等の集積による土地利用を重点的に進めてきた。今

後は、JR大船渡線から山側についても、出店希望事業者だけでなく、一般住宅の建築を希望する方まで対象を拡大するなど、面談会におけるマッチングの機会を広げていきたい。土地の利活用については、地権者の意向が大きく反映されるため、一朝一夕に進みにくい面もあるが、周辺の基盤整備や土地の利活用により賑わいが増し、周囲の未利用地についても土地の利用価値が高まるなどの効果が徐々に生まれてきてい

ると捉えている。利活用未定地のうち、売買や賃貸を希望している土地の情報について、地権者の了解を得た上で、市のホームページ上で公表するなど、土地利用の促進を図りたい。

更に、面談会の開催に協力いただいている関係団体との連携を深め、面談会参加事業者の掘り起こしを行いマッチングする機会を増やすほか、沿岸市町村の情報収集にも努めながら、これまで以上に取組を強化したい。



柔軟な活用が望まれる盛川さけ・ます ふ化場

問 今後の漁獲量は厳しい状況が続くと予測されている。水産業が基幹産業として持続するには、



淵上 清 議員

問 トラウト養殖の規模拡大には行政支援が必要

答 養殖の成長産業化に向け必要に応じ支援

短いサイクルで順応できる環境整備も急務と考えるが、試験的に取り組みたいところでも、様々な要件があり既存施設の柔軟な活用ができない場合もある。市内で始まったトラウト養殖の規模拡大に向けた行政の取組を伺う。

答 部長 国においても養殖業の成長産業化に向

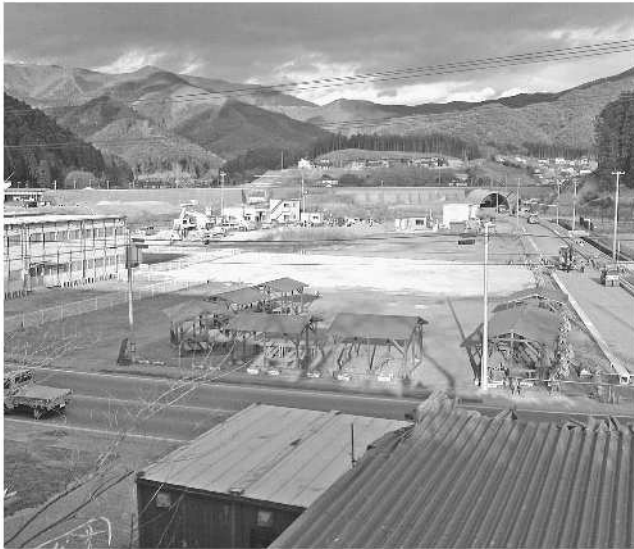
問 外国人研修生は、多く見受けられるが、出入国管理法改正は議論が尽くされたと言いき

けて補助事業が創設される等、魚類養殖業が振興、発展すると考える。当市は今後、加工用原料の確保が課題となっており、今般の試験養殖が規模拡大し事業化する場合は、地元関係者との調整や補助制度活用等、必要に応じて支援したい。

答 市長 人材不足傾向に拍車がかかることから、外国人労働者が働きやすい環境を作るため、検討を求めたもので、移民の解釈や詳細な制度設計は、国がやるべきもの



JR大船渡線から山側の土地利用を



中赤崎地区への野球場整備は

問 市長の公約では、被災跡地へスポーツ施設を整備するとしているが、公約通り施設整備が実現



千葉 盛 議員

しているが、公約通り施設整備が実現

しているが、公約通り施設整備が実現

しているが、公約通り施設整備が実現

答 教育長 復興後のまちづくりを進める上で、被災跡地の有効活用を図ることが喫緊の課題であり、市営球場の現状に照らし、新たな市営球場の整備が必要との考えから、市野球協会の要望や中赤崎

できる状況にあり、野球場を整備するということが伺う。

復興委員会の提言を踏まえ、中赤崎地区において、野球場を中心にスポーツ交流による賑わい空間の創出を図りたい。事業推進には、用地取得や都市計画の決定をはじめ諸手続きを円滑に進める上で地権者や地域住民の理解と協力が不可欠である。また、必要な財源確保のため、後年度の財政運営に多大な影響を及ぼさないよう、国との協議、市総合計画や財政計画、公共施設等総合管理計画との整合を図る等課題を克服する

答 野球場を中心にスポーツ空間の創出を図る

問 公約通りスポーツ施設整備を
実現できるのか

復興委員会の提言を踏まえ、中赤崎地区において、野球場を中心にスポーツ交流による賑わい空間の創出を図りたい。事業推進には、用地取得や都市計画の決定をはじめ諸手続きを円滑に進める上で地権者や地域住民の理解と協力が不可欠である。また、必要な財源確保のため、後年度の財政運営に多大な影響を及ぼさないよう、国との協議、市総合計画や財政計画、公共施設等総合管理計画との整合を図る等課題を克服する

必要がある。具体的には、中赤崎地区の土地利用計画案について国との協議を進め承認を得る一方、地権者の意向把握やその後の交渉に取り組む必要がある。また、財政負担の軽減を図るため、スポーツ交流ゾーン一帯の用地取得や駐車場整備等の財源として復興交付金活用に向け国と協議し、その場合復興創生期間が終了する平成32年度までに施設本体の建設以外、復興交付金を活用した全事業を完了しなければならない。

問 事業継続の不安を抱える
経営者への対応は
答 事業継続・発展できるよう
支援に努める



小松龍一 議員

問 市長選挙でも復興需要が収束に近づく中、経済界の現市政への反発が多く、企業経営者からは

「国や県と連携せず財源を持ってこない」といった不満が聞こえており、今後事業継続ができるか不安を抱えているが、今後の対応について伺う。

答 部長 国・県の財政支援については、東日本大震災からの復旧・復興に関する様々な事業をはじめ、地域課題の解決に

市内企業においては、堅調な業績を残している企業も多い中、現在も業績回復のため懸命に事業活動を続けているところもあり、各企業において

それぞれ課題解決に向けて、幾度となく国・県に赴き、地域の実情を強く訴えながら、要望・提言を行ってきたところであり、これまで、当市において、国・県の力強い支援をいただきながら、かつてない程の数多くの公共事業が行われてきたところである。

市としては、市内経済の活性化を図るため、大船渡商工会議所等との連携による経営全般に係る相談事業、市の中小企業融資あつせん・補給事業や国・県等の各種制度を活用した様々な事業を継続して実施し、数多くの企業が自社の課題を克服して、事業を継続・発展できるように支援に努めていきたい。

市内企業においては、堅調な業績を残している企業も多い中、現在も業績回復のため懸命に事業活動を続けているところもあり、各企業において

それぞれ課題解決に向けて、幾度となく国・県に赴き、地域の実情を強く訴えながら、要望・提言を行ってきたところであり、これまで、当市において、国・県の力強い支援をいただきながら、かつてない程の数多くの公共事業が行われてきたところである。

市としては、市内経済の活性化を図るため、大船渡商工会議所等との連携による経営全般に係る相談事業、市の中小企業融資あつせん・補給事業や国・県等の各種制度を活用した様々な事業を継続して実施し、数多くの企業が自社の課題を克服して、事業を継続・発展できるように支援に努めていきたい。

それぞれ課題解決に向けて、幾度となく国・県に赴き、地域の実情を強く訴えながら、要望・提言を行ってきたところであり、これまで、当市において、国・県の力強い支援をいただきながら、かつてない程の数多くの公共事業が行われてきたところである。

市としては、市内経済の活性化を図るため、大船渡商工会議所等との連携による経営全般に係る相談事業、市の中小企業融資あつせん・補給事業や国・県等の各種制度を活用した様々な事業を継続して実施し、数多くの企業が自社の課題を克服して、事業を継続・発展できるように支援に努めていきたい。



大船渡町の市街地